

関係団体からのヒアリング・書面意見募集における主な意見

参考資料1

※本資料は教育振興基本計画部会第14・15回における関係団体からのヒアリングで寄せられた意見及び、書面意見を事務局にて整理したもの(平成24年3月25日現在)

	対面ヒアリングで寄せられた意見	書面意見提出で寄せられた意見
計画全体	【構成や視点】	
	○ さらに踏み込んで社会構造の改善・改革に果敢にアプローチする立場で計画を立案してほしい	○ 教育の使命として「人格の完成による個人の自立」という側面を強調すべき
	○ 「多様性」と「自立、協働、創造」が、格差の容認や拡大にならないようにする必要がある	○ 教育の理念や内容に触れることは慎重であるべき
	○ 社会情勢が変化しても普遍的なものを守るという姿勢を示すことが必要	○ 「共生社会」の形成が重要
	○ 国家としての哲学、ビジョンや戦略に基づいた揺るぎない計画でなければならない	○ 普遍的にどこの国でも通用する計画ではなく、日本国の計画を策定すべき
	○ 教育を子どもの「自立」や「人とのかかわり」等の本質的な視点から捉えることが重要	○ 少子高齢化時代の教育の在り方という視点が大切
	○ 4つの方向性は、表現が抽象的で、将来の公教育増が具体的に提示されていない	○ 「多様性」による陰の部分(倫理観やしつけの低下など)にも着目を
	○ 学ぶこと自体の喜びを基盤とした教育へ移行することが必要	○ 目指す日本(社会)像を提示すべき
	○ 私立国立同等の原則に則った計画立案を求める	○ 知育偏重・学力主義の社会風潮を改善すべき
	○ 子どもを育てる観点に、「子どもの育ち」を支援する観点の付加が必要	○ 大量退職による技術継承の不安、労働力不足等の面での社会に与える影響への懸念が強まっていることを踏まえるべき
	○ 未来に国民の多くが希望を持てる、減点主義ではなく加点主義の記述にしてもらいたい	○ 高い高等学校進学率や大学進学率の現状等を踏まえ、義務教育、高等学校教育を含めた現在の教育制度の見直しが必要
	○ 教育に携わる者が自信と誇りをもてる計画にしてもらいたい	○ 厳しい雇用状況について追記してもらいたい
	○ 多様性が進む社会の中で、「自立、協働、創造」をキーワードにあげているのは同感	○ 「人権」という視点が重要
	○ 計画策定段階から関係省庁との緊密な連携が必要	○ 高齢者、女性と併せ、障害者の社会参画や学習の促進が必要
	○ 国家戦略として幼児教育の充実を推進する体制を構築する施策が必要	○ 特別支援教育を通常教育の中で汎化することで教育の質を格段に高めることができる
	○ 教育体系に職業教育の柱を明確に位置づけるべき	○ 教育の質を高めるためには私立と公立の連携が不可欠
	○ 国公立学校の均衡ある政策を具体的に提示すべき	○ 女性の能力の正当な評価と活用が重要
	○ 高校教育を課題とするのであれば、まずは計画における高校教育の位置づけを明確にする必要がある	○ 「多様性」の観点から、学習の選択幅を広げるか、必修時間を少なくして、社会教育化、学校での課程外の時間を増やす必要
	○ 特別支援教育の推進を教育改革の柱として位置づけるべき	○ 家庭教育は全ての教育の原点であるため、独立した項目を設定し、記述すべき
	○ 教育における多様性の尊重は私立学校が求め、実践している教育の在り方であり、評価できる	○ 「学校給食の安全・安心の確保」が必要であり、関係省庁間の連携による統一的な対策及び各地方自治体に対する適切な情報提供が必須
	○ 障害者も含めた暮らしやすい社会「共生社会」を形成することの重要性を加えるべき	○ 教育政策と文化政策は相互補完の関係にあるため、連携を十全に進めるべき
	○ 初等中等教育には幼児教育は含まれるため、児童生徒ではなく、「幼児・児童・生徒」と表記すべき	○ 文化政策について、国として関係府省が一体となって展開していくことが不可欠
	○ 施策の総合的・計画的な推進のために必要な広報・PRの手立てを検討する必要がある	○ 社会教育(博物館など)の持つ役割・機能に着目し、支援を
		○ 策定の過程で広く国民から意見を求めるべき
		○ 教育振興基本計画に対する国民の認知度を高めるよう情報発信の方法を工夫すべき
	【PDCAサイクル】	
○ 「10年間を通じて目指すべき姿」について検証のうえ、維持もしくは変更するのか明確にすべき	○ PDCAサイクルが重要	
○ 包括的な工程表を示し、政策目標の進捗状況を年次毎に公表するなどして、行政としての説明責任を果たすべき	○ 進捗状況の点検・評価結果を適切に公表すべき	
○ 検証改善サイクルの確立に当たっては、教育課程の改善に資する体制づくりを	○ 点検・評価に当たっては、教育行政のインプット・アウトプット・アウトカムが一連となって把握できる評価方法のモデルを示してもらいたい	
○ 第1期計画と各自治体の計画について検証することが必要	○ 学校評価の情報を有効に活用する仕組みを確立し、国と地方のPDCAサイクルを相互に関連させるべき	
○ 教育は短期的な成果を上げることはできないため、PDCAサイクルの考え方は中長期的な教育成果にとって必ずしも適切な手法ではない		
○ 第1期計画の達成度評価を明確にし、第2期計画との関連性・連続性・一貫性が明確に分かるようにすべき		

【成果目標・成果指標】		
計画全体	○ 教育への公財政支出のGDP比をOECD諸国平均並みに引き上げることを年次の数値目標に盛り込んでほしい	○ 長期にわたる追跡調査の導入や既存データとの関連付けについても検討を
	○ 産業界が求める人材像は画一でないため、教育成果の保障(保証)と同時に、「多様化」も求めている	○ 成果目標・指標については、地域の独自性を採り入れられるような柔軟性が必要
	○ 公財政支出の充実が必要	○ これまでの方策の成果等の検証結果との関連を図った成果目標・方策が必要
	○ 私立大学等への公財政支出の拡充について明確な姿勢を示すべき	○ 取組ごとの数値目標に加え、目標達成に必要な財源の確保・充実についても明記すべき
	○ 生涯学習の観点から教育上の方策を示すだけでなく、義務教育と高等学校教育段階でも成果目標、方策を検討することが必要	○ 新たな成果目標の設定に際しては、多くの都道府県で既に設定されている教育施策に関する個別の数値目標を踏まえるべき
	○ 早期からの家庭教育への支援及び子育てを社会化する取組や家庭での学習習慣の定着など、学習者の視点に立った成果目標が必要	○ 子どもの現状として、例えば、いじめや暴力行為などの件数、規範意識に関する調査結果を記載したらどうか
	○ 高等教育に係る部分について5年という短期的なスパンでのその成果を評価することをは困難	○ 数値目標を設定した文教予算の確保と充実を
		○ 多様性の尊重を図る主旨を損なわない目標設定に十分な留意が必要 ○ 成果目標・測定評価の検討に必要な観点として、社会を生き抜く力を育むための地域社会の協働という整理が必要
【教育内容・方法、教職員(質)(幼児教育、特別支援教育などを含む)】		
社会を生き抜く力	○ 「社会を生き抜く力」がすべての人材に必要であるという視点は重要であり、実際の施策に反映させるべき	○ 社会性の欠如、倫理観の低下、内向きの倫理観などが問題
	○ 正しく情報に接する習慣と能力の形成が必要	○ 質の高い教養が大切
	○ 大学院に関しては、第2次大学院教育振興施策要綱を踏まえた内容とすべき	○ 様々な社会的課題の解決に参画できる力が必要
	○ 学生(生徒)の主体的な学びを促す教育が重要である旨の記述が必要	○ 打たれ強い人間の育成が重要
	○ リベラル・アーツ教育の拡充を通じて、幅広い視野や、基礎的思考能力を身につけさせることが重要	○ 歴史的にかつ構造的に社会を批判的に見ることのできる能動的市民の育成が必要
	○ 学校教育でのワークキャンプの導入や学校外教育バウチャー制度の導入	○ 今後は課題探求型の学習などが必要で、そのための子ども観、指導観、評価観の転換が必要
	○ 教育システムの複線化に対する基本的姿勢の明示を	○ 子どもたちに身に付けさせなければならない能力等について、更なる整理を
	○ 長期休暇を利用して就業体験・教育目的のインターンシップを組み入れて単位化	○ 「未来への飛躍を実現する人材」と求める能力の相違が明確ではない
	○ 学習意欲の低下に関して、その原因の分析、それに対処するための施策、提言を記述すべき	○ 様々な社会的課題の解決に参画できる力が必要
	○ 偏差値による入学者選抜の再考が必要(公短協)	○ 日本人の持つ心情的長所(優しさや思いやり、助けあい等)を伸ばす視点が大切
	○ 多様性と重層性を担保したうえで、教育の質向上のための大学間の切磋琢磨を促すことを政策目標とし、私立大学を中心に据えた政策を策定すべき	○ 社会性の欠如、倫理観の低下、内向きの倫理観などが問題
	○ 学校教育における「年齢主義・履修主義」だけでなく、「課程主義・修得主義」の視点も加味した制度設計が望まれる(私大連・私短協・私高専協)	○ 異世代間交流や様々な体験活動をとoshi、コミュニケーション力を育むことが重要
	○ 教員の負担軽減は、計画では触れる必要はない	○ 人権に関する理解と人権感覚の育成を徹底し、実践力や行動力が身に付くような人権教育を推進することが必要
	○ 幼児期教育や家庭教育の重要性についての記述が少ない	○ 論理的表現力や討論能力向上のためのカリキュラム導入を
	○ 教育の各サプライヤーにおける就学前教育からの発達や学びの連続性の視点とその取組は特に重要	○ 問題解決力やコミュニケーション能力向上のためのプログラムの実施を
	○ 「幼稚園教員や保育士等の研修機会の充実」や「適切な学校評価の実施」等が必要	○ 我が国の伝統・文化を尊重する教育が必要
	○ 特別支援教育を推進しつつ、健常者とともに育つ環境の創出が必要	○ 一定の要件の下で、地域等の状況に応じた教育活動を推進できるよう学習指導要領を大綱化すべき
	○ インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進を一層図ってほしい	○ ネット社会に対する正しい対応が必要
	○ 特別支援学校の教員が特別支援学校教員免許取得率100%を達成するための制度改革を行うことが重要	○ 現行計画の基本的向2について、成果検証と第2期計画において具体的に推進する施策を記述することが必要
	○ 自立と社会参加を確実にする仕組みの姿としての交流及び共同学習の充実	○ 個人における弱点の克服・改善と長所の伸長がバランス良く配慮されることが大切
○ 本人の希望と特性を生かす教育システムの整備が必要	○ 豊かな心の育成については、成果目標を定めるか否かも含めて慎重な検討が必要	

- 「社会を生き抜く力」について義務教育段階で評価するのは無理があるのでは
- 「学んだことが役に立ったか・生かされたか」という視点や自尊感情を問う視点が必要
- 学校内外の多様な環境から得られる「質の高い学び」を保障するため家庭、地域社会における成果目標・取組を設けることが必要
- その土地における環境教育や伝統産業教育などの推進が必要
- 低学力は一律一斉教育が生んだ課題なのではないか
- 社会性は大人が準備しすぎた教育環境ではなく、自由に振る舞う中で自ら学ぶもの
- 豊かな心の育成のための支援を(国による教材開発・配布、地方独自の道徳教材作成に対する補助、芸術活動など)
- 自分にどのような力が備わり、自分をどのような存在と感じるかを自覚させる取組が必要
- 専門高校における題研究のような課題発見・探求型の学習が重要
- 確かな学力の育成には、知・徳・体のバランスをとることが必要
- 情報通信技術を活用した「わかる授業」の実践や情報活用能力の育成が重要
- ボランティア活動等の実績を社会貢献としてポイント化し、学業成績に反映させるシステムの構築が必要
- 学生の社会参画への意欲や問題解決能力、協働によって新しいものを創造する能力などを総合的に評価できる測定指標が必要
- 発達段階に応じ学習内容が異なることから、義務教育段階と後期中等教育を区分した記述が必要
- 優れた教員の確保と教員の資質能力の向上が重要
- 教員の資質能力の総合的な向上方策について、具体的な考え方を示すことが必要
- 大学の教員養成の段階から情報通信技術を活用した指導方法を習得させるべき
- 人間形成の基礎をつくる乳児期の支援体制の構築が求められる
- 家庭・地域と連携した幼児教育の推進が必要
- 幼児教育の質の向上を図るため、①豊かな体験活動による学びの促進、②基本的な生活習慣の確立、③親子間の愛着形成の促進等の取組を記載する必要がある
- 幼児期からの子どもの体力向上方策の推進と併せて、体育授業の充実や地域の指導者を活用した取組も必要
- 幼保一体化について、慎重な議論を
- インクルーシブ教育システム構築においては、障害のある児童生徒等を受け入れるための環境が学校現場において整備された後の前提であることを明記してほしい
- 障害のある児童生徒個々のニーズに応えるための「多様な学びの場」について具体的な検討が必要
- 障害のある子ども及びその保護者に対して、各分野と連携を図りながら、学習機会の確保と一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな対応が必要
- インクルーシブ教育を推進するための教育環境の整備について追記すべき
- あらゆる教育関係機関とパートナーシップを図り、それぞれの学校等が担う特別支援教育をフォローできていることが重要

【質保証】	
○ 高大接続テスト(仮称)は、推薦入試・AO入試の学力の外形基準として活用することは有効	○ 小中一貫教育について、教育課程や教職員定数の点を含め制度化の検討を
○ 現行の高校教育は履修主義だが、一定の質を確保するためには、多様化を前提とした修得主義の原則にたつべき	○ 義務教育から高等教育まで体系化した外国語教育を
○ 国の基準として高校教育の「質」が示され、生徒自身のモチベーションが高まるよう質保証の仕組みに対する社会の認知度を高める必要がある	○ 全国学力・学習状況調査の活用について記載する必要
○ 高等教育の多様化により特色・特徴が分かりづらく、しっかりと質の保障(保証)をしてもらいたい	○ 全国学力・学習状況調査の悉皆による実施や教科数の増など、成果の把握に必要な調査を実施すべき
○ 質保証のために、大学評価の拡充や教育情報の自主的公開の推進、きめ細かい学生支援が重要	○ 全国学力・学習状況調査を抽出にて継続実施し、その結果を活用した条件整備を
	○ 学校給食の充実が必要
【キャリア・職業教育】	
○ 社会で一人前に生きていけるための能力やスキルの育成等のレベルのキャリア教育の充実が求められる	○ 若者のニートやフリーターの増加といった普通科偏重の弊害を改善するために、国及び地方公共団体における専門高校の改善・充実を図る方策を明記すべき
○ 中学校・高等学校段階での労働に関する学習や職業体験をすすめる必要がある	○ 社会保障や税等の仕組みや勤労観・職業観を養う学習の推進し、教育の場から労働の場への円滑な接続をはかることが重要(連合)
○ 普通高校における職業体験を含めたキャリア教育を社会全体で支援する体制が必要	○ キャリア教育の充実に向けた支援を(地方の独自教材作成に対する補助、経済界と協働した職場体験の場の充実など)
○ 企業が小中学校の授業に直接関わり、子どもたちの職業意識を高めることが求められる	○ 就職・採用活動の早期化・長期化問題について検討を
○ 中高生等に専修学校の教育機能を活用した多様なキャリア教育・職業教育等の機会を提供する取組や各学校段階間の連携の促進が必要	○ 社会で生きる力を養うために、卒業後、就職までに半年程度の社会人となるための学習時間が必要
○ 卒業後、非正規で働く子どもが増えている現状を受け、各教育段階での職業教育・労働教育を推進すべき	○ 将来の目標実現のための具体的機会を設定することが重要
○ 生徒・学生の適正に合った進路指導をする観点から、キャリア教育・職業教育を指導する教員に対して企業研修等を実施すべき	○ 障害の軽重にかかわらず、障害を見通したキャリア形成を図るために、キャリア教育の充実が重要
○ キャリア・職業教育のグッドプラクティスをもつ大学を参考に、大学と産業界が連携しながらキャリア・職業教育を行うべき	○ 生涯学習社会における短期大学の役割等について検討を
○ 「自立支援」ができる組織及び人材を学校内に常駐し、学校内外の状況を踏まえたサポート体制を	○ 様々な年齢の社会人・職業人が学び直しできる環境の整備が重要
○ 複数校に複数名の専門家やチームを配置し、若者をサポートできる体制の整備を	

社会を生き抜く力

【社会をリードする人材の育成】		
未来への飛躍を実現する人材の養成	○ 初等中等教育段階から科学技術に対する関心をもたせ、豊かな感性をもった幅広い人材の裾野を形成することが重要	○ 理数教育充実に向けた支援を(理科支援員の配置、理科教材の整備策など)
	○ 教育機関と産業界・地域が連携共同して科学技術・ものづくりの分野の人材育成に取り組むことを基本的な柱の一つにしてほしい	○ 学校の情報化に向けた支援を(教材、教具の整備やコンテンツの充実、学校CIOの配置、「義務教育費国庫負担金」における教材費の復活など)
	○ すべての国民が未来への飛躍を担う人材になりうるわけではないことを前提に、どんな人でも社会貢献をすることで充実した人生を送れるように配慮することが必要	○ オリンピックや技能五輪などの世界大会で活躍できる人材を養成する記述が必要
	○ 国立大学の公共的役割をより明確にするとともに、機能強化をすることが重要	○ 芸術・文化に触れることのできる環境づくりが重要
	○ 産学連携を必須とした新たな学校種を創設することを明記してもらいたい	○ 既存の枠、常識にとらわれない、多くの価値観から生まれる高い志を持つ若者を育てるためには、自然の中で様々な興味を持てるような体験活動を推進すべき
	○ イノベーションの裾野を広げるために、文系の学生にも産業技術や科学技術への理解を深めてもらうカリキュラムの工夫が必要	○ 個人の習熟度等に応じて、教育スケジュールや、就職・年取に差が生じることは原則として社会的に容認すべき
	○ 世界のリーダーとなる高度人材の育成に向けた取組が重要	○ 言語の問題よりも、しっかりとした問題意識や探求心が育っていることが重要
	○ 機能別分化や国公立大学間の再編・統合、産官学の連携を推進するべき	○ とび級の検討や高・大連携の推進が必要
	○ 大学マネジメント層の養成、大学教員の質保障等が必要	
	○ 若いアーティスト・クリエイターを支援する芸術企業センターを主要都市に開設し、文化立国の実現を	
	○ キャリア教育の強化策、国際化への対応策として休学コストの負担軽減の検討が必要	
	【グローバル人材】	
	○ グローバルスタンダードに敏感になりすぎ、独自性を失っている	○ グローバルな視野を教職員が持てるよう、他県や国との人材交流、派遣事業の充実への支援を
	○ グローバル人材やイノベーション人材に求められる能力は、程度の差はあれ、全ての国民に求められるものであるとの視点が必要	○ 中学生・高校生の海外派遣促進が必要
○ 専門学校の留学生が国内外での就業が容易になる仕組み構築や経済的支援拡充を	○ 外国語教育の充実に向けた支援を(ALT等の配置促進に向けた環境・制度づくり、担当教員の資質能力向上策、小学校と大学等との連携促進の仕組みなど)	
○ 若者の内向き思考の理由とその打開策について触れるべき	○ 大学の秋入学について記述が必要	
○ 産業界と大学が連携して、奨学金の拡充等を通じて、日本人大学生の海外留学を奨励することが求められる	○ 秋入学等による大学の国際化については社会全体の問題とすべき	
○ 海外留学した学生を採用活動において不利にならないよう、産業界と大学が連携して取り組むことが求められる	○ 語学教育や国際理解教育等、グローバルな人材育成のための教育の充実が必要	
○ 国際化に向けた取組として、海外からの優秀な留学生の受け入れの拡大や海外大学との連携の強化を図るべき	○ 「産業界との協働による人材育成の推進」を「産官学及び地域との相互連携による、グローバル社会への対応を意識した人材育成の推進」と修正してもらいたい	
○ 全世界の特別支援学校等の教育機関と連携を図り、研究成果や支援情報を発信し合う場として機能することが重要	○ 身近な生活・地域社会の場においても個人の多様な個性や能力を発揮できる環境が必要(市民研究グループ等支援事業)	
	○ 養成した人材をいかに活用するか具体的な検討が必要	

学びのセーフティネットの構築	【教育費負担軽減】	
	○ 就学前教育における保護者負担の軽減や耐震化等の教育環境の整備が必要	○ 高等教育の学費の軽減が必要
	○ 高等専修学校(専修学校高等課程)の生徒へ高等学校と同様の就学支援等の経済的負担軽減策を	○ 「学習機会の保障が対象者の資質能力向上につながったか」という視点も必要
	○ 経済的な理由により就学が困難な者に対する措置の実質的実現に向けての再検討と具体策の提言を切望する	○ 各学校段階など、対象となる教育段階を明確にし、方向性を示すべき
	○ 給付型奨学金の創設とその拡充に数値目標を盛り込むべき	○ 世代間格差については、どの年代までを対象として施策を推進するのか明確にしたうえで、経済的支援と学習生活面における支援は分けて示すべき
	○ 国レベルで子育て支援について大きな施策を打ち出すべき	○ 就学奨励費や授業料減免などの就学支援制度を更に充実させるべき
	○ 学生寮の整備や転部・転科・転コースの自由化、給付型奨学金の拡充が必要	○ 学校施設耐震化、授業料無償化などの施策について、地方財政、家計負担の軽減の観点から必要な財源の確保に努める旨の記載が必要
	○ 大学の財政基盤の強化は、組織・経営基盤の強化とともに重要	○ 教育格差問題に十分対応出来なかった理由の総括が必要
	○ 地域社会復興に寄与する私立大学等への支援と学生への経済的支援が不可欠	○ 学習の機会が平等に与えられる取組の充実を(私立高校生への経済的支援、通信制・単位制学校の拡充)
	○ グローバル・キャンパスの実現に向けた組織的・継続的な取組を支援する一過性ではない継続的な公財政支出が不可欠	○ 教育の機会均等を保障するために、給付型奨学金の導入等、具体的な方策について追記してもらいたい
	○ 税制措置・私学助成・経営支援等の内容をより具体的に示すべき	
	【教育支援・再チャレンジ】	
	○ キャリアパスの向上、キャリア変更のための再教育の需要と必要性に対して目を向けるべき	○ 高校中退者への支援が必要
	○ NPO等と連携した大学休学者への復学支援、中退者・進路未定者のための学びの場の構築が必要	○ 成人向け生涯学習推進の重点化に加え、フリーターやニート等の学び直しの機会確保が必要
	【安全・安心】	
	○ 学校設置者の枠を超えて、国民の安心安全を守るのは国の基本的責務であるという観点から、教育環境の整備の在り方を検討してもらいたい	○ 学校施設等の耐震化、老朽化対策、防災機能強化などの施設設備の充実を
	○ 学校施設の耐震化促進については、具体的措置を計画に明示してもらいたい	○ 学校施設の大規模改修について、下限額の撤廃と工事条件の緩和が必要
	○ 学習指導要領の着実な実施のための教育環境の整備や耐震化を進めてもらいたい	○ 学校が防災拠点になるという観点から、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化が重要
	○ 学校教育法第3条「設置基準」の中に、「基礎的環境整備」に配慮できる内容を明文化してもらいたい	○ 早期に耐震化、防災機能強化が実現できるよう国の財政支援を含めた対応を定めるべき
	○ 特別支援学校の過密化が解消し、ハード面の充実が図られ、社会自立の一助となして有効に機能していることが大切	○ 「安全・安心で質の高い教育環境の整備」においては、学校と地域社会の連携を深めることが地域力の向上につながるという視点からの成果指標の検討が必要
	○ 支援を必要とする子どもと保護者のために、様々な情報提供ができる地域に根付いたサポートステーションが機能を発揮できていることが重要	○ 地域の緊急避難場所として、廃校も含めた学校施設等の有効活用が進む施策が必要
○ 特別支援学校が、障害児・者が地域で豊かに暮らし、学ぶための拠点として有効に機能していることが重要	○ 高等学校に在籍する発達障害等社会生活に困難が予想される生徒のために、教育課程の弾力的な運用の推進のほか、圏域の福祉分野との連携、NPO等との協力による生活技能訓練講座(SST講座)の実施などが挙げられる	
○ セーフティネット型の教育コンテンツの開発と人材育成が不可欠	○ インターネット等による個人情報の保護を	
	○ 子育てについて保護者が相談できる機関の充実や、親子の交流の場の提供などの支援が必要	
	○ 学校、家庭や地域社会がそれぞれの役割を果たすことにより、個人・社会全体のセーフティネットとしての機能が発揮されることを明記すべき	
	○ 子どもたちの心のケア、学校の正常化への動きをサポートできるよう、地域と学校との役割分担を事前に明確にすることが必要	
	○ 社会的弱者の包摂の視点をより明確に示す必要	
	○ 教育政策だけでなく社会全体で方策を考えることが必要	

【学習を通じたコミュニティ形成・コミュニティによる学習支援】		
絆づくりと活力あるコミュニティの形成	<input type="checkbox"/> 生涯学習社会の構築やWLBの重要性に触れるべき <input type="checkbox"/> 地域の人々が子育てを通じたつながりを軸に、コミュニティの形成者として自身の生き方に充実感を得られるようにしていくことが大切 <input type="checkbox"/> 大学設置基準等の弾力的な運用等の諸方を地域の大学等とともに早急に立てる必要がある(私大連・私短協・私高専協) <input type="checkbox"/> 特別支援教育におけるスクールクラスターの考え方が整理され、地域の子ども一人一人の教育的ニーズに応えられていることが重要 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティや各種団体と連携し、地域に支えられる教育実現していることが重要 <input type="checkbox"/> 大学・研究機関等との連携を積極的に展開し、合理的な指導方法を開発し、教育に反映されていることが重要 <input type="checkbox"/> 保健・福祉・医療・労働等の関係行政機関等と広域的なネットワークが形成され、教育を支える仕組みができていることが重要 <input type="checkbox"/> 生涯学習を実態あるものにし、学び続けることができる社会を構築するために、公的支援が必要 <input type="checkbox"/> 「社会・家庭」に教育力向上を求めるのではなく、国が義務として計画期間に何を行うのか明確にすべき <input type="checkbox"/> 子どもの「育ちの場」としての社会教育・青少年教育の振興が重要 <input type="checkbox"/> 地域の青少年教育に寄与する社会教育委員の活動の推進が重要 <input type="checkbox"/> 公民館の耐震化診断・工事やバリアフリー工事の補助金等の予算をつけてもらいたい <input type="checkbox"/> 学校が地域コミュニティの基地となるため、リーダーとなる人材を育成し、環境を整える必要がある <input type="checkbox"/> PTAを活性化し、保護者としての情報を共有し保護者力を身につけ、皆で子どもを育てなければならない <input type="checkbox"/> 学力不足に悩む子どもたちの不安解消するために、家庭・地域と一体になった学校の活性化を図る施策が求められる <input type="checkbox"/> 大人たちが、子どもたちを積極的に地域の場へ引っ張り出せる場をつくることが重要	<input type="checkbox"/> 衰退・疲弊している地方の活性化を強調すべき <input type="checkbox"/> 学校が子どもたちの命を守り、健やかに育てるために地域社会のセンターとして機能することが求められている <input type="checkbox"/> 家庭教育に対しては、保護者同士の交流など、側面的な支援が必要 <input type="checkbox"/> 団塊の世代の豊かな経験、知識・技能を継承する機会が重要 <input type="checkbox"/> 様々な主体の子どもの学び支援をコーディネートする人材が重要 <input type="checkbox"/> 学校支援地域本部事業の拡充(補助率の嵩上げ等)が必要 <input type="checkbox"/> 防災などの課題への対策に地域の人々が参加することを促進するには、人材育成、財政的支援等の環境整備が重要 <input type="checkbox"/> 社会・家庭の教育力、個人の社会参画の促進については、定性評価を採り入れる等、慎重な検討を <input type="checkbox"/> 「協働」の場の形成により、家庭や地域社会にどんな変革を期待するのか明示が必要 <input type="checkbox"/> コミュニティでの生活における満足感や安心感という視点も必要 <input type="checkbox"/> 学校公開、学校評議員、学校支援ボランティアの推進が必要 <input type="checkbox"/> 放課後や週末などに地域住民の参画を得て子どもたちを支援する仕組みの充実を <input type="checkbox"/> 学校と地域コミュニティが日常的に双方向のコミュニケーションが深められる関係を構築することが重要 <input type="checkbox"/> 学校・家庭・地域が連携した地域と子どもの絆づくりの推進が必要 <input type="checkbox"/> 人間関係の希薄化や規範意識の低下に対応するため、社会や地域における人と人とのつながりに関する方策が必要(成人向けの規範意識や道徳を啓発するための資料の作成) <input type="checkbox"/> 様々な主体の子どもの学び支援をコーディネートする人材が重要 <input type="checkbox"/> 定年退職後の教育管理職経験者の活用促進を <input type="checkbox"/> 学校公開、学校評議員、学校支援ボランティアの推進が必要 <input type="checkbox"/> 放課後や週末などに地域住民の参画を得て子どもたちを支援する仕組みの充実を <input type="checkbox"/> 少子高齢化や女性の参画といった諸情勢の変化を教育の基盤となるコミュニティ形成にいかにつなげるかに重きをおくべき <input type="checkbox"/> 市民大学事業、公民館講座事業の拡大が必要 <input type="checkbox"/> 社会人道德講座等の推進が必要 <input type="checkbox"/> 地域に子どもたちを帰し、多彩なふれあいや学びを体験する運動と受け皿づくりを国レベルで推進してもらいたい <input type="checkbox"/> 放課後子ども教室事業等の学校施設を活用した地域と連携する事業の推進が必要 <input type="checkbox"/> 地域課題等に関する学習機会の拡充と生活課題解決のための仕組みづくりが必要 <input type="checkbox"/> 地域密着型の学校運営をするために、学校施設と公民館の複合施設化をしてはどうか <input type="checkbox"/> 「個」で学んだことを集団で活かし、行動し、行政との協働で、豊かな学習環境を整備し、社会に貢献していくシステムの構築が必要
	【家庭教育】	
		<input type="checkbox"/> 家庭教育の役割をより強調すべき <input type="checkbox"/> 家庭環境の崩壊など、公教育以外の社会的な要因が大きく、対策が必要 <input type="checkbox"/> 就学前からの家庭教育の啓発、家庭教育に関する講座の実施、家庭教育を支援できる人材の養成など、家庭の教育力向上への取組を記載すべき <input type="checkbox"/> 親になる前の世代から、発達の段階に応じて「親になること」の意義を啓発していくことも重要 <input type="checkbox"/> 家庭教育に対しては、保護者同士の交流など、側面的な支援が必要

4つの基本的方向性を支える環境整備	【ガバナンス】	
	○ 地域における教育政策の在り方について検討を	○ 国・都道府県・市区町村の適切な役割分担と地域の自主性、自立性の尊重をその基本的視点に捉えるべき
	○ 学校や地域の主体性、創意工夫が活かされる教育行政体制の確立を	○ 教育行政における分権改革の推進を今後の教育振興を図る上での重要な土台として位置づけるべき
	○ 教育における国の責任を明確にした記述にすべき	○ 地方教育行政の在り方について検討が必要
	○ 公立大学における教育改革の成果を適切に評価し、教育改善の施策を盛り込んでほしい	○ 校長、教頭(副校長)がリーダーシップを発揮できるような仕組みを
	○ 教育情報の公表、IRの強化、学長のガバナンス強化などに関する支援を	○ 学校運営活性化のための取組が必要(年功序列的な管理職の配置見直し、民間からの管理職の採用、実力を考慮した給与体系など)
	○ 地域に密着した大学等、とりわけ小規模校の振興に特段の努力を傾けるべき	○ 市長部局・教育委員会を横断した総合行政として「生涯学習」行政が展開できるように明記してはどうか
		○ 教育委員会の在り方について、改革の方向性を明かにすべき
	【基盤整備】	
	○ 中核的専門人材を育成するための経済的支援が必要	○ 教職員の人事権、教職員定収及び学級編成に関する権限等を、段階的に基礎自治体に移譲するとの方向性と具体的な内容・工程を示すべき
	○ 進学率の更なる上昇を国家戦略の一環と位置づけ、それに基づいて政策や公財政出の在り方を決めるべき	○ 教員が子どもと向き合う時間や授業の準備に関わる時間を十分確保できるような環境整備を
	○ 学びと就業を往還できる循環型生涯学習社会を実現するために人生の諸段階に応じた学習環境を体系的に整備することが重要	○ 校務システム等の導入への財政的な支援が必要
	○ 学生がボランティア活動に参加しやすくするため、休学する学生への履修指導と学費の取扱い、単位化等について大学側の配慮が期待される	○ 県費負担教職員の人事権等の市町村への移譲など、国・地方の連携・協働を促進するための基本的な条件整備を
	○ 東北の被災地にある大学が、復興の拠点として研究やプロジェクト実践を進められるよう、政府が必要な支援を行うべき	○ 教職員の大量退職時代に対応する施策の実施を
○ 私立大学等への支援体制の整備充実や、長いスパンでの評価と特性に応じたユニークな取組を促進する施策展開が必要	○ 人材確保法の堅持を	
○ 学校評価等及び国際的な学習サービス規格(ISO29990)への取組に対する支援	○ 教育に関する一括交付金制度の創設と国の財政的支援に関する方向性の提示を	

4つの基本的方向性を支える環境整備	○ 再任用制度の制度改正等の検討を
	○ 21世紀型スキルの情報通信技術等を活用した教育の推進を図ることについて示すべき
	○ 少人数学級の推進や教職員配置の適正化については、新たな教職員定数改善計画を策定し、計画的に実施することを明記してもらいたい
	○ 教員の職場環境の改善やメンタルヘルス対策について具体的に示すことが必要
	○ 学級規模を小さくし、複数担任やチームティーチングなどにより一人一人の子どもたちの可能性を十全に開花させることができるのではないか
	○ 教員が子どもと向き合う時間や授業の準備に関わる時間を十分確保できるような環境整備を
	○ 人材確保法の堅持を
	○ 義務教育費国庫負担制度の負担率引き上げを
	○ 副校長・主幹教諭・指導教諭の配置促進を
	○ 早期から親元を離れて集団生活を送ることで、礼儀や規律を子どもたち同士の中から学べる環境(中学校全寮制事業)づくりが必要
○ 教職員定数改善や、専門職員、スクールカウンセラー等、特別支援教育のための人的配置を図ってもらいたい	
○ 年次計画による教職員定数改善等と各自治体による教育条件整備を推進するための国の財政措置が重要	
○ 教職員の勤務・労働条件の改善が必要	
○ 特別支援教育の充実を(特別支援学校の普通教室の不足解消、特別教室の充実など)	
○ 学校の情報化に向けた支援を(教材、教具の整備やコンテンツの充実、学校CIOの配置、「義務教育費国庫負担金」における教材費の復活など)	
○ LD・ADHD・高機能自閉症児に対応するための特別支援教育免許所有教員配置を研修の充実を	
○ 心身の健康づくりに向けた教育が重要	
○ 生涯学習のICT環境や社会教育施設の整備を行うことが必要	
○ ICT環境整備については、各教科で対応できる体制の整備をすべき	
○ 地域や学校に依らず、情報技術を活用した授業が受けられる教育環境を整備すべき	
○ 先進的な教育を受け入れる社会環境の整備が必要	
○ 警察・児童相談所等関係機関とのネットワークの整備と強化やSC・SSWの配置拡充が必要	
○ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置、日本語指導が必要な児童生徒への支援等が必要	
震災関連	○ 震災の教訓を活かして、教育的ニーズ等を明確に示し、教育施策が社会と国民に直接関与することを強調すべき
	○ 震災の衝撃と教訓として、未来志向の復興・社会づくりを目指していくことの重要性を指摘していることは評価
	○ 震災を踏まえた価値観や学び等の変容について議論が必要
	○ 高齢者、障害者等の震災弱者の支援体制を地域に確立することの重要性和緊急性を盛り込むべき
	○ 震災を踏まえた「多様性」や「自立、協働、創造」をキーワードとしている視点は重要
	○ 震災を教訓として子どもが主体となって考える防災・減災教育をすすめる必要がある
	○ 福島原発事故を踏まえ、学術の在り方とその成果の社会での活かし方を適切に計画に反映すべき
	○ ボランティア休学制度の推進
○ 高齢者・障害者等災害弱者への支援が重要	
○ 全国から教師を募り教育主導の地域再生を目指すべきではないか	
○ 東日本大震災を受け、防災教育の充実や正しい放射線教育が必要	
○ 東日本大震災において世界から評価された日本人の体験や経験を心の教育の教材として活用を図り、後世に伝えていくことが必要	

【凡例】社会を生き抜く力：社会を生き抜く力の養成、未来への飛躍：未来への飛躍を実現する人材の養成、セーフティネットの構築：学びのセーフティネットの構築、コミュニティの形成：絆づくりと活力あるコミュニティの形成